



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5541 URL <http://www.pacific-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 洋幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 庭山 隆夫 (TEL) 03(3201)6681
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	20,838	70.2	7,339	330.3	7,810	258.4	4,825	322.4
22年3月期第1四半期	12,241	△54.3	1,705	△84.6	2,179	△81.4	1,142	△84.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	24.71	—
22年3月期第1四半期	5.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	118,257	105,981	89.6	542.29
22年3月期	115,790	102,813	88.7	526.09

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 105,910百万円 22年3月期 102,748百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	9.00	13.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,079	49.7	11,146	162.5	11,926	127.1	7,235	138.4	37.05
通期	74,636	27.6	17,661	50.0	19,096	42.1	11,529	41.6	59.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】6 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	195,770,713株	22年3月期	195,770,713株
② 期末自己株式数	467,423株	22年3月期	464,615株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	195,304,610株	22年3月期1Q	195,323,924株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済においては、中国をはじめとしたアジア新興国等の経済成長を背景に、企業収益は輸出企業を中心に緩やかな回復基調で推移し、民間設備投資も下げ止まりつつありましたが、政府の景気刺激策の効果も限定的で個人消費・雇用情勢の改善には至らず、さらには、ギリシャ共和国の財政危機に端を発した新たな金融不安、円高の進行、デフレ基調の継続、中国景気のパブル懸念等、景気の先行き不安要素が増大する等、依然として厳しい状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高、収益の大半を占めるニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界においては、国内外においてアジア新興国等の経済成長を背景とした好調な需要を維持しており、原料価格先安観等による在庫調整が一部で見られましたが、稼働率は堅調に推移いたしました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界においてはアジア新興国等の経済成長の継続による旺盛なステンレス鋼需要により稼働率が大幅に回復したことにより順調に推移し、輸出向けは一部在庫調整による需給の緩みがありましたが、その影響は限定的であったこともあり、アジア全般的には順調な推移となりました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、前年同四半期間に比べ、輸出向けは減少しましたが国内向けは増加し、全体では前年同四半期間比5.9%の増加となりました。

一方、販売価格面は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートが前年同四半期間比5.2%の円高となりましたが、当社適用平均LMEニッケル価格が前年同四半期間比68.4%の大幅高となり、販売価格は大幅に改善されました。

販売数量の増加及び販売価格が大幅高となったその結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は20,838百万円、前年同四半期間比70.2%の大幅増収となりました。損益につきましては、営業利益は7,339百万円、前年同四半期間比330.3%増、経常利益は7,810百万円、前年同四半期間比258.4%増、四半期純利益は4,825百万円、前年同四半期間比322.4%増と夫々大幅増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業の主需要先であるステンレス鋼業界は、国内外においてアジア新興国等の経済成長を背景とした好調な需要を維持しており、原料価格先安観等による在庫調整が一部で見られましたが、稼働率は堅調に推移いたしました。

フェロニッケル需要は、国内ステンレス鋼業界においてアジア新興国等の経済成長の継続による旺盛なステンレス鋼需要により稼働率が大幅に回復したことにより順調に推移し、輸出向けは一部在庫調整による需給の緩みがありましたが、その影響は限定的であったこともあり、アジア全般的には順調な推移となりました。

その中で当社のフェロニッケル販売数量は、前年同四半期間に比べ、輸出向けは減少しましたが国内向けは増加し、全体では前年同四半期間比5.9%の増加となりました。

一方、販売価格面は、フェロニッケル製品の価格形成の指標となる当社適用平均為替レートが前年同四半期間比5.2%の円高となりましたが、当社適用平均LMEニッケル価格が前年同四半期間比68.4%

の大幅高となり、販売価格は大幅に改善されました。

販売数量の増加及び販売価格が大幅高となったその結果、当部門の売上高は 20,524 百万円、営業利益は 7,352 百万円となりました。

②その他

その他につきましては、株式会社大平洋ガスセンター及び株式会社大平洋エネルギーセンターの売上高及び営業利益は概ね順調に推移いたしました。

一方、廃棄物リサイクル事業等の受注数量が不振であったため、損失となりました。

その結果、当部門の売上高は 373 百万円、営業損失は 20 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ 2,466 百万円増加し、118,257 百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末において流動資産の各科目に大きな変動がなく、当第1四半期連結会計期間の利益により現金及び預金が増加したことにより、流動資産が前連結会計年度末に比べ 4,194 百万円の増加となりました。

一方、固定資産においては、設備老朽化等を踏まえた計画的な四半期間毎の更新工事及び効率的操業対応設備工事を実施しておりますが、当第1四半期連結会計期間における投資額が減価償却を下回ったこと及び海外持分法適用関連会社からの受取配当金増加に伴いグループ内の取引相殺額が増加したことによる投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ 1,727 百万円の減少となりました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 701 百万円減少し、12,276 百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末において、支払手形及び買掛金の通常決済による減少及び法人税等の納付による未払法人税等の減少等により、流動負債が前連結会計年度末に比べ 649 百万円の減少となりました。

一方、固定負債においては、長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ 51 百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 3,167 百万円増加し、105,981 百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末において、株主資本が四半期純利益 4,825 百万円の計上、配当 1,757 百万円の実施による減少等により 3,065 百万円増加、評価・換算差額等が 97 百万円増加及び少数株主持分が 4 百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主な増加要因である税金等調整前四半期純利益7,749百万円、減価償却費989百万円及び利息及び配当金の受取額1,236百万円等に、主な減少要因である持分法による投資損益374百万円、仕入債務の増減額548百万円及び法人税等の支払額3,063百万円等を夫々加減算し、7,049百万円の収入で前年同四半期間に比べ3,218百万円の増収となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出917百万円及び定期預金の預入による支出11,300百万円等を夫々加減算し、12,205百万円の支出となり、前年同四半期間に比べ10,163百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出69百万円及び配当金の支払額1,767百万円等を加え1,857百万円の支出となり、前年同四半期間に比べ579百万円の支出増となりました。

現金及び現金同等物の増減は、前年同四半期間と比較して7,532百万円の減収となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は18,120百万円で前年同四半期間に比べ5,581百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の修正については、アジア新興国等の堅調なフェロニッケル需要に伴い第1四半期の販売数量は堅調な推移となり、同様に第2四半期以降も推移するものと見込んでおります。

一方、当社フェロニッケル販売価格の指標となるLMEニッケル価格は、第1四半期は予想を下回り、第2四半期以降も予想を下回った推移とみているため、平成22年5月12日に発表いたしました通期連結予想業績を以下のとおり修正いたしました。また、前提条件につきましても見直しております。

なお、配当予想についても、平成22年8月10日付「平成23年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」において、年間配当予想を1株あたり18円に修正いたしました。

《参考》

【業績予想の修正】

(1)平成23年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A) (平成22年5月12日発表)	百万円 42,232	百万円 14,029	百万円 14,668	百万円 8,629	円 銭 44.18
今回修正予想(B)	39,079	11,146	11,926	7,235	37.05
増減額(B-A)	△3,153	△2,883	△2,742	△1,394	—
増減率(%)	△7.5	△20.6	△18.7	△16.2	—
(参考)前期実績 (平成22年3月期第2四半期)	26,112	4,245	5,252	3,034	15.54

(2) 平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (平成22年5月12日発表)	百万円 77,846	百万円 20,460	百万円 21,788	百万円 12,909	円 銭 66.10
今回修正予想 (B)	74,636	17,661	19,096	11,529	59.03
増減額 (B-A)	△3,210	△2,799	△2,692	△1,380	—
増減率 (%)	△4.1	△13.7	△12.4	△10.7	—
(参考) 前期実績 (平成22年3月期)	58,489	11,774	13,440	8,140	41.68

(前提条件の修正)

	販売数量(T/Y)			適用LME ニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (平成22年5月12日)	20,380	19,830	40,210	10.13	8.72	9.43	89.62	89.62	89.62
今回発表予想	20,041	20,230	40,271	9.45	8.58	9.02	90.53	89.60	90.06
(参考) 前期実績 (平成22年3月期)	18,363	18,198	36,561	6.60	8.45	7.52	94.87	90.65	92.77

【配当予想の修正】(平成22年8月10日発表)

基準日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
前回予想 (平成22年5月12日発表)	10円00銭	10円00銭	20円00銭
今回修正予想	9円00銭	9円00銭	18円00銭
前期実績 (平成22年3月期)	4円00銭	9円00銭	13円00銭

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

A 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

B 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年3月10日公表の「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号)を適用しております。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一する方法(統一しないことに合理的な理由がある場合は除く)に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間から平成20年3月31日公表の「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,420	28,155
受取手形及び売掛金	10,261	10,501
商品及び製品	3,317	3,634
仕掛品	363	354
原材料及び貯蔵品	3,851	3,283
繰延税金資産	201	512
その他	618	397
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	51,028	46,833
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	23,292	22,751
その他(純額)	29,603	30,937
有形固定資産合計	52,896	53,689
無形固定資産		
のれん	67	73
その他	131	140
無形固定資産合計	198	213
投資その他の資産		
その他	14,624	15,544
貸倒引当金	△490	△490
投資その他の資産合計	14,134	15,053
固定資産合計	67,229	68,956
資産合計	118,257	115,790

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243	1,792
短期借入金	218	218
未払費用	1,687	1,657
未払法人税等	2,535	3,038
賞与引当金	114	352
環境事業操業停止損失引当金	119	119
その他	3,200	2,590
流動負債合計	9,119	9,769
固定負債		
長期借入金	785	854
退職給付引当金	54	52
再評価に係る繰延税金負債	1,801	1,801
その他	515	499
固定負債合計	3,156	3,208
負債合計	12,276	12,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	88,773	85,706
自己株式	△342	△340
株主資本合計	105,834	102,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	244
繰延ヘッジ損益	64	—
土地再評価差額金	842	842
為替換算調整勘定	△942	△1,107
評価・換算差額等合計	76	△20
少数株主持分	70	65
純資産合計	105,981	102,813
負債純資産合計	118,257	115,790

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	12,241	20,838
売上原価	9,711	12,315
売上総利益	2,530	8,522
販売費及び一般管理費		
販売費	365	587
一般管理費	458	595
販売費及び一般管理費合計	824	1,183
営業利益	1,705	7,339
営業外収益		
受取利息	19	12
受取配当金	12	9
不動産賃貸料	28	23
持分法による投資利益	422	374
その他	51	91
営業外収益合計	533	511
営業外費用		
支払利息	6	9
設備賃貸費用	—	10
その他	53	19
営業外費用合計	60	39
経常利益	2,179	7,810
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	1
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	6	28
投資有価証券評価損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
その他	—	14
特別損失合計	8	62
税金等調整前四半期純利益	2,171	7,749
法人税、住民税及び事業税	87	2,604
法人税等調整額	947	314
法人税等合計	1,035	2,918
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,830
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	4
四半期純利益	1,142	4,825

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,171	7,749
減価償却費	860	989
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
受取利息及び受取配当金	△31	△21
持分法による投資損益(△は益)	△422	△374
支払利息	6	9
投資有価証券評価損益(△は益)	2	0
固定資産除却損	6	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20
売上債権の増減額(△は増加)	508	240
たな卸資産の増減額(△は増加)	415	△258
仕入債務の増減額(△は減少)	△174	△548
未払消費税等の増減額(△は減少)	110	491
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13	2
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△18	—
その他	△248	552
小計	3,176	8,884
利息及び配当金の受取額	801	1,236
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	△137	△3,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,831	7,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,044	△917
有形固定資産の売却による収入	0	—
定期預金の預入による支出	—	△11,300
貸付金の回収による収入	1	1
その他	0	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,042	△12,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△90	△69
配当金の支払額	△1,181	△1,767
その他	△5	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,278	△1,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	497	△7,035
現金及び現金同等物の期首残高	23,204	25,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,701	18,120

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ニッケル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,882	359	12,241	—	12,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	43	43	(43)	—
計	11,882	402	12,285	(43)	12,241
営業利益又は営業損失(△)	1,742	△42	1,699	5	1,705

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、ニッケル事業及びその他の事業としております。

なお、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業及びその他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しております。

事業区分及び表示方法の決定は、夫々の事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等
ニッケル事業	フェロニッケル、スラグ製品
その他の事業	不動産、ガス類、電力の卸供給、廃棄物リサイクル事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	10,935	10,935
II 連結売上高(百万円)	—	12,241
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	89.3	89.3

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 区分に属する地域の内訳

アジア：韓国、台湾、中国、インド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にフェロニッケル製品を生産・販売しており、八戸本社に製品の生産体制の基礎となる製造本部を置き、製品販売については八戸本社及び東京本店にまたがる営業部を置き、国内外の包括的な販売戦略を立案し、事業展開を行っております。

従って、当社は、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ニッケル事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ニッケル 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	20,524	313	20,838	—	20,838
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	59	59	(59)	—
計	20,524	373	20,897	(59)	20,838
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,352	△20	7,331	7	7,339

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、ガス事業、電力卸供給事業、廃棄物リサイクル事業であります。

2 セグメント利益の調整額7百万円には、セグメント間取引消去7百万円、のれんの償却額△6百万円、たな卸資産の調整額3百万円及びその他の調整額2百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ニッケル事業	20,419	—
その他	370	—
合計	20,789	—

- (注) 1 金額は、販売価格により算出したものであります。
 2 セグメントをまたがる取引のための生産実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比 (%)
ニッケル事業	20,524	—
その他	373	—
合計	20,897	—

- (注) 1 セグメントをまたがる販売実績は、各セグメントに含めて表示しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合 (%)	販売高(百万円)	割合 (%)
三菱商事株式会社	9,663	78.7	17,548	84.0
ラサ商事株式会社	1,920	15.6	2,629	12.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。